

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン（平成28年度～令和2年度）の主な取組内容及び成果と課題、今後の取組の方向性について

戦略	戦略・連携分野の達成状況	主な取組と戦略のKPI	主な成果と今後に向けた課題	今後の取組の方向性
【戦略1】産業の営みをつなぐ (圏域全体の経済成長のけん引)	<p>【期待される成果】 ■圏域の強みを生かした戦略産業の育成 ■新たな技術開発・産品等の創出 ■圏域内の経済循環の促進 ■関連産業における付加価値の向上 ■地域資源の発信力強化</p> <p>【戦略のKPI】 ◎○ 75% 農林業圏域内総生産額(↑) ○ 製造品出荷額等(↑) ◎ 第三次産業の年間売上額(↑) ◎ 圏域内観光客入込数(↑) ×</p> <p>【連携分野毎のKPI】 ◎○ 75% 圏域内事業所従業者数(↑) ○ 新規創業者延べ数(↑) ◎ 製造業の一人当たり粗付加価値額(↑) ○ 圏域内観光客入込数(↑) ×</p>	<p>【取組】 ・圏域全体の産業を活性化させることを目指し、ものづくり人材育成事業、創業支援事業、産学官連携の推進、盛岡広域まるごとフェア開催事業、盛岡広域フィルムコミッション事業等23事業に取り組んだ。</p> <p>【戦略のKPI】 ・緩やかな景気回復とともに、全ての産業において、生産額や出荷額、売上額が増加傾向にある。第1次産業は成果指標に対して若干下回っているが、2次、3次産業ともに目標値を既に達成しており、圏域全体では経済成長しているといえる。</p> <p>・工業統計調査によると第1期都市圏ビジョン策定時の製造業の統計にはなかった「ヘルスケア産業」（統計名は中分類で電気機械器具製造業、細分類で医療用計測器製造業）が取り組み期間のなかで表出化され、新しい産業が創出された。</p>	<p>【連携分野ごとのKPI】 ・KPI「圏域内事業所従業者数」は目標値には届かないものの、女性の労働力参加を背景として雇用は増加傾向にあり、定量面では順調に推移している(163,713人(H24)→172,294人(H28))。しかしながら、若者や女性の首都圏などへの流出(25歳～34歳世代で△848人(H27国勢調査))は継続しており、「ものづくり人材育成事業など」を通じて企業が求める人材の確保に引き続き取組む必要がある。</p> <p>・KPI「新規創業者延べ数」は、「創業支援事業」を始めとする事業の実施により、創業が促進されている(519件(H28)→1367(R1))。その一方で、「創業支援事業」における新規創業者の発掘や「産学官連携の推進事業」における盛岡市産学官連携研究センターの活用と訴求及び圏域の企業・大学とのマッチングを強化することなどが課題となっている。</p> <p>・KPI「製造業の一人当たり粗付加価値額」は、目標値には若干届かないものの成果指標設定時より14.5%増加(6663千円(H26)→7632千円(H30))し、生産性の向上が図られている。特に圏域の製造業で最も付加価値額が高いものの生産性が低い「食料品製造業」の粗付加価値額の向上が課題となっている。</p> <p>・KPI「圏域観光客入込数」は、外国人観光客は増加傾向にあるものの、人口減少の影響等により、成果指標設定時値の平成26年より減少(999万人回(H26)→977万人回(H30))している。「国際観光客誘致促進事業」や「MICEの誘致推進事業」、「スポーツツーリズム推進事業」等に継続して取組むと共に、ロケ地を「聖地巡礼」するなど国内観光客に対する多大な影響が期待される「盛岡広域フィルムコミッション事業」などについて継続して取組む必要がある。</p> <p>また、新型コロナウイルスの影響により圏域を訪れる観光客数は厳しい状況にあり、加えて第1期都市圏ビジョンの計画期間で増加傾向にあった訪日外国人観光客の来訪はしばらく期待できない状況にある。その環境のなか、「圏域観光客入込数」を増加させるためには、観光客の98%(平成30年度)を占める国内観光客に対して圏域への来訪を促進する施策が重要と考えられる。</p>	<p>・若年や女性の東京圏などへの流出を抑制するため、圏域全体の経済成長に継続して取組、雇用を創出する。</p> <p>・産学金官民一体となった経済成長の環境整備に取組む。</p> <p>・IT産業やヘルステック産業など産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業支援、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成に取組む。</p> <p>・農産物等地域資源を活用した地域経済の裾野の拡大に引き続き取組む。</p> <p>・新型コロナウイルスの影響による旅行客の減少をカバーする取組を検討する。</p>
【戦略2】人の流れをつなぐ (高次の都市機能の集積・強化)	<p>【期待される成果】 ■住民生活における移動の利便性の向上 ■圏域外との交流人口の増加</p> <p>【戦略のKPI】 ◎○ 100% 広域バス路線数(→) ○ 圏域内鉄道各駅の乗降客数合計(↑) ○</p> <p>【連携分野毎のKPI】 ◎○ 100% 広域バス路線数(→) ○</p>	<p>【取組】 ・圏域内外のアクセスの利便性を向上させ、人やモノの流れをより活発にさせることを目指し、盛岡バスセンター整備事業に取り組んでいる。</p> <p>・立地適正化計画や公共交通網計画に基づき「コンパクト・プラス・ネットワーク」による持続可能な都市構造の形成を推進することにより、人口密度の維持が図られることで圏域の公共交通網の維持・確保に取り組んだ。</p>	<p>【連携分野ごとのKPI】 ・KPI「広域バス路線数」は4路線減少して89路線になった一方で、KPI「圏域内鉄道各駅の乗降客数合計」は微増するなど、目標値に達しないながらも地域交通は維持されている。</p> <p>・「盛岡バスセンター整備事業」の成果指標である「盛岡バスセンターからのバス発着便数」は現状維持が図られ、目標が達成されている。</p>	<p>・人やモノの流れをより活発にするため、圏域内外のアクセスを円滑化する拠点の整備や、圏域の拠点性を高める高次の都市機能の集積に取組む。</p> <p>・現行都市圏ビジョンにおいては、戦略2に紐付けられる取組事業が「盛岡バスセンター整備事業」のみとなっており、戦略2における施策充実のための検討が必要である。</p>
【戦略3】暮らしの安心をつなぐ (圏域全体の生活関連機能サービスの向上)	<p>【期待される効果】 ■住民生活の安心の向上 ■人的交流の活性化による人口の増加 ■産業振興 ■地域づくり等を担う新たな人材の確保</p> <p>【戦略のKPI】 ◎○ 33% 圏域内就業者数(↑) △ 大学卒業生の県内就職率(↑) × 都市圏ビジョンの実施事業数(↑) ◎</p> <p>【連携分野毎のKPI】 ◎○ 20% 小児救急輪番日患者数(→) × 二次救急輪番日患者数(→) × 介護保険サービスの利用率(→) △ 保育園広域入所希望実現率(↑) △ 障がい者の相談件数(→) × 29歳以下の就業者数(↑) ○ 災害用非常食量の備蓄数(↑) △ 南岩手山岳遭難隊員の訓練受講者数(→) × リサイクル率の平均値(↑) × 整備予定区間のうち供用できた割合(↑) △ 地域インターンシップへの参加事業所数(↑) × 消費生活度相談の解決率(↑) × 他市町の研修に参加した職員割合(↑) ○ 職員の交流に係る検討会議回数(→) ◎ 国保事業の会議・研修会参加者数(→) ◎</p>	<p>【取組】 ・生活関連機能サービスの広域化や知見の共有などにより、各市町で提供されている生活関連機能サービスの質を高め、圏域で暮らすことに対する安心感や快適さを高めていくことを目指し、小児救急輪番制病院事業等29事業に取り組んだ。</p> <p>・新たに配偶者暴力相談支援センター広域連携事業、盛岡広域成年後見センター設置運営事業、電子入札等基盤整備事業などに取り組む。圏域全体の生活関連機能サービスの向上に努めた。</p> <p>【戦略のKPI】 ・「(都市圏ビジョンの実施事業数(30事業))」は、目標値に達している。</p>	<p>【連携分野ごとのKPI】 ・戦略全体のKPIのうち未達となっている2指標(圏域内就業者数、大学卒業生の県内就職率)については、緩やかな景気回復を背景に東京圏における求人拡大による売り手市場が続き、若者や女性が流出しているほか、内部要因としては、「インターンシップへの参加事業者数」の数値が成果指標設定時を下回るなど、地元企業が学生に認知されていないことに起因する、企業と学生のミスマッチの解消への取組みが課題であると考えられる。</p> <p>・KPI「圏域内における29歳以下の就業者数」は、ほぼ目標値を達成しているが、若者や女性の東京圏への流出が継続していることから、雇用の確保を中心として産業の振興を図る必要がある。「若者の就業支援事業」では「もりおか若者サポートステーションの支援を受けて就職を決定した人数」は減少しており、利用者個々の問題の複雑化が原因であると考えられることから、継続して取組む必要がある。また、「もりおか就職面談会等」事業の指標である面談会への参加者数は一時は増加したが、平成29年度を境に減少しており、要因と考えられる地元企業の認知度向上に引き続き取組む必要がある。</p> <p>・「電子入札基盤等整備事業」については令和2年2月にシステムを構築し稼働している。今後は申請者に係る負担をより軽減するため、さらなる制度の統一化や審査業務の統合に取組む必要がある。</p> <p>・連携分野「圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野」ではKPIが達成及び順調に推移しているものの、東日本震災や台風などの被災地派遣のため、各市町において人的余裕がなく、各市町間の人事交流は実現できていない。</p> <p>・KPI「災害用非常食量の備蓄数」について、災害用非常食量は使用時期・使用数量が確定するものでないため、それぞれ予算化されにくい状況であることから目標を達成していない。そのため継続して各事業に取組む必要がある。</p>	<p>・若者や女性の東京圏などへの流出を抑制するため、圏域で暮らすことに対する安心感や快適さの向上に取り組む。「圏域内就業者数」や「大学卒業生の県内就職率」の向上を目指す。</p> <p>・各連携分野においてKPIの未達が多いことから、地域医療の充実を図るとともに、介護、福祉、教育・文化・スポーツ、災害対策、環境などの広範な分野の充実を進め、引き続き生活機能の強化に取組む。</p> <p>・道路等の交通インフラの整備・維持を推進するとともに、地域内外の住民との交流・移住を促進し、引き続き圏域の結びつきやネットワークを強化する必要がある。</p> <p>・人材の育成や、圏域内市町の職員等の交流を通じ、引き続き圏域マネジメント能力の強化を図る必要がある。</p>